

厚生労働省
東京労働局発表
平成29年9月29日(金)

担当	職業安定部	職業安定課	課長	伊藤 宏之
		課長代理		茂原 徳雄
		地方労働市場情報官		難波 敏彦
		電話(直通)		03-3512-1654
		F A X		03-3512-1565

「関東甲信ブロック労働局内雇用情勢報告(平成29年4月～6月四半期分)」を公表します。

平成29年8月9日に平成29年度第2回関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議^{※1}を開催し、雇用情勢報告(平成29年4～6月四半期分)を、別添のとおりとりまとめ、平成29年8月30日に開催された第6回主要労働局長会議^{※2}にて報告いたしました。

全国各ブロックの雇用情勢報告については、[厚生労働省ホームページ](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000167429.html) (http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000167429.html)にて公表しております。

※労働行政へのニーズの高まりに対応し、関東甲信ブロック労働局内の雇用情勢についての情報提供をより一層促進するため、四半期毎に厚生労働省にて開催予定の主要労働局長会議終了後に、毎回、本報告を公表することとしております。

- ※1 関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議とは、関東甲信ブロック労働局(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)の地方労働市場情報官が参集し、各労働局内の雇用情勢等について、報告・議論する会議です。(概ね四半期に一度開催)
- ※2 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢等について議論する会議です。
- ※3 ブロックを構成する都道府県労働局
 北海道 : 北海道
 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 北陸 : 新潟、富山、石川、福井
 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

～用語の解説～

* 有効求人倍率

⇒就業地別: ブロックを就業地とする有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

⇒受理地別: ブロック内のハローワークで受け付けた有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

* 有効求人数.....「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

* 有効求職者数.....「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

* 季調値.....「季節調整値」の略であり、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。(12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

* 新規求人数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

* 新規求職者数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

* 正社員有効求人倍率.....正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数。

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

関東甲信ブロックの雇用動向

【平成29年4－6月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、一部に注意を要する事象がみられるものの、改善している」 （判断維持）

	平成29年4－6月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 （対前期差） <small>（単位：倍、ポイント）</small>	【季調値】 （対前期差） <small>（単位：倍、ポイント）</small>	【季調値】 （対前期比） <small>（単位：％）</small>	【季調値】 （対前期比） <small>（単位：％）</small>	【原数値】 （対前年同期差） <small>（単位：倍、ポイント）</small>	【原数値】 （対前年同期比） <small>（単位：％）</small>	【原数値】 （対前年同期比） <small>（単位：％）</small>
関東甲信 ブロック	1.46 (+0.05)	1.53 (+0.04)	+1.6	▲4.0	0.93 (+0.10)	+3.4	▲5.7
茨城県	1.59 (0.11)	1.45 (+0.11)	+3.9	▲3.7	0.85 (+0.16)	+3.1	▲12.0
栃木県	1.49 (+0.11)	1.36 (+0.08)	+2.6	▲4.3	0.88 (+0.16)	+3.0	▲7.3
群馬県	1.64 (+0.03)	1.60 (0.00)	▲8.9	▲5.0	1.05 (+0.20)	+3.4	▲7.1
埼玉県	1.38 (+0.05)	1.21 (+0.07)	+3.2	▲3.6	0.73 (+0.12)	+4.2	▲5.9
千葉県	1.43 (+0.03)	1.22 (+0.02)	▲1.4	▲4.2	0.74 (+0.09)	+4.9	▲3.5
東京都	1.48 (+0.03)	2.06 (0.01)	+1.8	▲2.6	1.21 (+0.05)	+3.3	▲4.4
神奈川県	1.34 (+0.05)	1.13 (0.06)	+3.6	▲5.3	0.70 (+0.06)	+3.1	▲5.4
山梨県	1.52 (0.07)	1.35 (+0.05)	▲0.7	▲8.4	0.73 (+0.15)	+3.4	▲5.0
長野県	1.62 (+0.04)	1.54 (+0.04)	+4.6	▲5.0	0.92 (+0.15)	+2.3	▲8.9

※ 就業地別有効求人倍率は、関東甲信ブロックを就業地とする有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークの有効求職者数。
 ※ 受理地別有効求人倍率は、関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求職者数。
 ※ 雇用保険被保険者数は、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員は、一般被保険者の数値。

雇用動向におけるトピック

- 平成29年4月から6月平均の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍と、前期に比べ0.04ポイント上昇し、30期連続して前期を上回った。
- 平成29年4月から6月平均の受理地別新規求人数(原数値)は295,277人と、前年同期に比べ4.0%増加し、29期連続で前年同期を上回った。また、受理地別有効求人数(原数値)は847,335人と、前年同期に比べ4.8%増加し、29期連続して前年同期を上回った。
- 平成29年4月から6月平均の新規求職者数(原数値)は143,512人と、前年同期に比べ3.8%減少、24期連続して前年同期を下回った。
- 「E 製造業」において幅広い分類での雇用調整事案や、複数の「I 卸売業・小売業」の雇用調整事案が報告されている。

企業の生の声

▶人材育成について企業の最近の取組状況について

- 「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉業」など幅広い産業から人材育成に取り組む企業の声をいただいた。
- 「食料品製造業」を営む事業所からは、キャリアアップ助成金人材育成コース有期実習型訓練を活用した後、正社員転換を図るため、ジョブ・カードで本人の目標を確認し、カリキュラムの妥当性を把握した上でOJTとOFF-JTを実施。
従業員数が少ない零細企業においてはOJTも、OFF-JTも時間と費用がネックとなり実施できないため、助成金を活用した訓練は非常に効果があり、『初めてこのコースを活用し、有期契約労働者をしっかり育て、正社員に転換することができた。定着に結びつき、生産性の向上に効果が大きい。この制度を利用して本当に良かった。』との企業評価があった。訓練後、正社員転換が図れ、中心的な人材として勤務しているとのこと。
- 「情報サービス業」を営む事業所からは、『業界は経験者の採用が厳しく、当社も未経験者を積極的に採用していく必要があるが、費用面から研修に利用する機器が不足していた。今回、キャリアアップ助成金制度を活用することで、機器を増設し、訓練効率をアップすることができた。』との声が聞かれた。

障害者担当窓口の声

▶どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか

- 障害の種別や部位に関わらず、自分の障害特性を理解し、その特性に合った職業選択ができることや家族、周りのサポートを素直に受け入れられる方。
 - 規則正しく日常生活が送れ、服薬なども習慣化し安定している方。
- ### ▶求職者の重視している要素はどのようなものがあると感じているか
- 事業主と一緒に働く方が、通院、体調不良時などの休暇・早退等に理解や配慮があるか、障害特性を理解してもらえるかなどの受入側の環境面が整っていること。
- ### ▶最近の求職者の特徴的は動きはないか
- 大学生や高校生などが就職活動を行う段階で、発達障害の症状から就職等に困難性を感じ、家族同伴で来所する方が増えている。
 - 高齢の身体障害者の求職申し込みが増加している。